

「社会民主党」からの回答

2021 年9月

	<提案>	<質問>	<回答>
1. 食料・農業政策について			
1) 食料自給力向上のために、農業政策の安定を求めます。	低迷を続ける食料自給率の向上を図るため、新規就農者を含め農業者が将来に希望を抱くことができ安心して持続的生産に取り組むことができるように、農業諸政策を法制化し恒久化することが必要です。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 農業者戸別所得補償制度を復活させ法制化・恒久化する必要があります。同時に主要農産物以外にも対象を拡大し、規模の大小を問わず農業経営を支えます。また新規就農者を含め農業者への支援策を拡充し食料自給率の向上を図ります。
2) 遺伝子操作食品の原料表示の義務化を求めます。	消費者基本法ならびに食品表示法で掲げられた消費者の知る権利を実現するために、ゲノム編集技術を含め全ての遺伝子操作食品の原料表示の義務化、およびそれを担保するためのトレーサビリティ制度の確立が必要です。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 「ゲノム編集」「遺伝子組み換え」による農水産物・畜産物が増えています。消費者の知る権利、食の安全を守る観点から、すべての食品の原料表示の義務付けとトレーサビリティ制度の確立は急務だと考えます。
3) 加工食品原料トレーサビリティの制度化を求めます。	食料自給率向上の観点から、加工食品の原料原産地表示制度運用の担保となるトレーサビリティ制度を求めます。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 改正食品表示法により、国内で作られた加工食品に対して、原料原産地表示を行うことが義務付けられました。現在の経過運用を点検し、2022年度から完全施行ができるよう体制強化が必要です。また輸入加工食品についても対応を求めます。国産国内加工を重視し、食料自給率向上の観点からトレーサビリティ制度の拡充は不可欠です。

	<提案>	<質問>	<回答>
2. エネルギー政策について			
1) 再生可能エネルギー電力目標60%以上を求めます。	今年改定する2030年エネルギー基本計画において、再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とするべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 再生可能エネルギーをエネルギー政策の本流に位置づけ、導入促進に全力をあげます。社民党は、再生エネルギー電力目標を、2030年 50%、2050年 100%としています。再生可能エネルギーの活用は、地域の雇用創出や内需拡大につながり、すそ野の広い経済効果をもたらすと考えます。
2) 原子力発電の即刻廃止、石炭火力発電の段階的廃止を求めます。	巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2030年までに廃止すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 社民党など野党4党は「原発ゼロ基本法案」を国会に提出しています。同法案を早期に成立させ、原発・原子力関連施設の廃止を具体的に開始します。併せて、石炭火力発電の段階的縮小など、脱炭素化を強力に推進します。原発の「安全神話」は完全に崩壊しています。温暖化対策と原子力推進を絡める政府の姿勢には反対です。
3) 再生可能エネルギーの主力電源化の実現を求めます。	脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめるべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 上記で回答してきた通り、再生可能エネルギーの主力電源化の実現に取り組みます。

	<提案>	<質問>	<回答>
3. 福祉・たすけあい政策について			
1) 生活上弱い立場にある人々を支援している居場所や地域(子ども)食堂などの拠点活動に対する支援策の強化を求めます。	高齢者や障がい者、ひとり親家庭も含めた生活困窮者にとって、人とひとのつながりは重要です。これまで地域で生活上弱い立場にある人々を支援してきた活動や事業は、コロナ禍において開催が縮小するなど継続運営に苦慮していて、今後の日常生活が脅かされつつあります。地域共生社会を支える活動・事業に対する施策や予算の充実が必要です。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 自己責任の強調ではなく、国、自治体が公助を強化しセーフティネットを何重にも張ることが重要です。民間団体や地域コミュニティが、子ども、高齢者、障がい者、ひとり親家庭など対し、当事者の視点に立つて行う、柔軟な支援活動・事業が必要です。関係省庁に働きかけ、予算を確保して、活動・事業の開始、安定的な継続が可能となるようにします。
2) 介護関連従事者の基本報酬の引き上げによる待遇改善を求めます。	介護関連の人手不足は深刻です。今回の介護報酬改定でも加算による見なおしとなりました。介護の質の低下やスタッフの負担増加を防ぎ、魅力的な職場としていくためにも、基本報酬の引き上げを行なうことに取り組むことを求めます。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 介護労働者が安定的に働き続けられるためには、介護報酬の引き上げ、人員配置基準の改善、研修などによる専門性の確保とその正当な評価が必要です。とくに登録型ヘルパー(訪問介護員)を正規労働に転換し待遇改善を図ります。また、介護報酬の引き上げが、利用料や保険料アップに直結しないよう国費を投入します。
4. 非営利協同セクターへの支援について			
1) 労働者協同組合振興のための基本方針・政策の策定を求めます。	全会一致で成立した労働者協同組合法を機に、政府は政府広報や学校教育などを通じて、労働者協同組合をはじめ協同組合全体の認知度向上を図るとともに、労働者協同組合振興のための基本方針・政策を定めて必要な予算措置を執り、統計によって振興状況を点検し、基本方針・政策の強化を図っていくべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 労働者協同組合は、「労働者が出資し意見を反映して事業が行われ、自ら事業に従事する」という「協同」が原則です。介護、障害福祉、子育て支援、地域づくりなど幅広い分野で多用な事業展開が期待されます。そのためには認知度の向上、基本方針・政策の策定など政府のバックアップが必要です。

	<提案>	<質問>	<回答>
2) 協同組合憲章と協同組合基本法の制定を求めます。	国連が掲げ推進をめざしている「社会的連帯経済」の一翼を担う協同組合全体を振興していくために、政府は協同組合憲章を、国会は協同組合基本法を制定すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 2012年の国際協同組合年当時から日本においても協同組合憲章と協同組合基本法の制定が課題となっています。労働者協同組合法の施行に向けて、同憲章と同基本法の制定に取り組めます。
3) 持続化給付金の支給対象拡大を求めます。	労働者協同組合法の施行を目前にして、人格なき社団として事業を営み納税義務を果たしてきた、地域に貢献し地域課題を解決するための非営利の任意団体が時間切れ倒産のリスクに晒されています。これらの団体も持続化給付金の支給対象に加えられるように、支給要件の見直しを図ってください。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 コロナ禍で困窮する人びとが急増しています。様々なニーズに対応するNPO団体などの活動は、より一層重要性を増しています。持続可給付金の対象を拡大し、労働者協同組を目差す団体が利用できるよう政府に働きかけます。